

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社買取王国
コード番号 3181 URL http://www.okoku.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 和夫
問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)陳 美華 (TEL)052-304-7851
四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	3,617	△13.6	△31	—	△25	—	2	△91.8
28年2月期第3四半期	4,184	2.7	108	△38.0	119	△36.0	32	△67.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	1.50	—
28年2月期第3四半期	18.41	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	3,485	1,743	50.0	993.04
28年2月期	3,348	1,741	52.0	991.54

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 1,743百万円 28年2月期 1,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	△13.9	39	△78.7	48	△75.8	47	△36.3	27.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会社処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年2月期3Q	1,756,000株	28年2月期	1,756,000株
② 期末自己株式数	—株	28年2月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	1,756,000株	28年2月期3Q	1,756,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府政策による所得雇用環境の改善など緩やかな回復が見られたものの、不安定な為替市場や海外経済の下振れの影響により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、天候不順の影響もあったことから季節商品がふるわず、個人消費の低迷が長期化する傾向になっております。

このような状況の下、健全かつ強靱な企業体制を作り上げるため、当社は痛みを覚悟した聖域なき構造改革を力強く推進してまいりました。

商品政策におきましては、選択と集中を明確にし、マーケットの縮小が著しいCD、DVD、本及びTVゲームパッケージメディアの売場を削減し、売上構成比の高いファッション、ホビーの売場への転換をすすめました。

人事政策においては、会社の生命線である主力商材たるファッション、ホビーのバイヤー育成に務めてまいりました。新人事制度の導入、職務行動表に基づいた人事評価により、評価の見える化が進み、若手社員の成長方向が明らかになり、社員全体の士気向上につながりました。

IT政策においては、新店舗管理システムを導入し、運用の定着に努めております。新店舗管理システムによって可能となったバイヤー軸での業績管理が、前述の新人事制度と相俟って従業員の闘争心に火をつけ、社員の活躍に繋げていきたいと考えております。また、社員バイヤー力向上により、迅速かつ正確な買取査定による査定待ち時間の短縮、データ活用による適時適切にお客様にとって有用な情報の提供等、更なる顧客満足度の向上が期待できます。

店舗政策においては、積極的にスクラップアンドビルドを進めてまいりました。買取王国枚方店（大阪府枚方市）を平成28年7月24日に、買取王国寝屋川店（大阪府寝屋川市）を平成28年8月16日に、買取王国熱田一番店（名古屋市熱田区）を平成28年9月30日に、Reco浄心店（名古屋市西区）を平成28年10月10日に閉店いたしました。その一方で、従来のイメージを一新するファッション専門店として“WHY NOT”（名古屋市中区）を平成28年3月18日に、アウトレット業態のマイシユウサガールヨシヅヤ清洲店（愛知県清須市）を平成28年10月24日にオープンいたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,617百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失は31百万円（前年同期は営業利益108百万円）、経常損失は25百万円（前年同期は経常利益119百万円）、四半期純利益は2百万円（前年同期比91.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて195百万円増加し、2,283百万円となりました。これは、商品が160百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて58百万円減少し、1,202百万円となりました。これは、建物が10百万円、無形固定資産が32百万円増加した一方で、投資有価証券が102百万円、差入保証金が49百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて137百万円増加し、3,485百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて23百万円増加し、747百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が99百万円増加した一方、未払法人税等が16百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて111百万円増加し、994百万円となりました。これは、長期借入金が増加した一方、資産除去債務が29百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べて134百万円増加し、1,742百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて2百万円増加し、1,743百万円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が2百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月7日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。修正した通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算について

四半期税金費用の計算は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1. 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

2. たな卸資産の評価方法の変更

当社における商品の評価方法は、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、第2四半期会計期間より、個別法による原価法に変更しております。

この変更は、第2四半期会計期間において新店舗管理システムが全店稼働したことを機に、たな卸資産評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的としたものであります。

過去の事業年度については個別法による単価計算を行うために必要な在庫データ受払記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは、実務上不可能であり、遡及適用は行っておりません。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027,361	1,025,733
受取手形及び売掛金	135,907	130,581
商品	826,219	986,556
その他	98,159	140,451
流動資産合計	2,087,647	2,283,323
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	161,498	171,881
土地	280,342	280,342
その他(純額)	84,079	135,069
有形固定資産合計	525,919	587,292
無形固定資産	227,254	259,496
投資その他の資産		
投資有価証券	102,694	—
関係会社株式	21,000	21,000
差入保証金	281,603	232,056
その他	102,114	102,658
投資その他の資産合計	507,412	355,715
固定資産合計	1,260,586	1,202,504
資産合計	3,348,233	3,485,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,550	17,888
1年内返済予定の長期借入金	411,359	510,770
未払法人税等	16,837	—
賞与引当金	13,926	28,624
ポイント引当金	35,306	29,192
その他	235,018	160,795
流動負債合計	723,997	747,270
固定負債		
長期借入金	769,450	913,733
退職給付引当金	28,600	26,100
資産除去債務	84,899	54,951
その他	150	—
固定負債合計	883,099	994,784
負債合計	1,607,097	1,742,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,319	330,319
資本剰余金	260,319	260,319
利益剰余金	1,150,498	1,153,134
株主資本合計	1,741,136	1,743,772
純資産合計	1,741,136	1,743,772
負債純資産合計	3,348,233	3,485,827

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	4,184,611	3,617,073
売上原価	1,958,664	1,653,923
売上総利益	2,225,946	1,963,149
販売費及び一般管理費	2,117,319	1,994,527
営業利益又は営業損失(△)	108,627	△31,377
営業外収益		
受取利息	1,100	1,394
受取手数料	13,616	10,370
その他	3,922	2,668
営業外収益合計	18,638	14,434
営業外費用		
支払利息	6,817	5,655
有価証券償還損	—	2,460
その他	503	658
営業外費用合計	7,321	8,774
経常利益又は経常損失(△)	119,944	△25,717
特別利益		
固定資産売却益	—	20,000
資産除去債務戻入益	—	31,907
特別利益合計	—	51,907
特別損失		
固定資産除却損	9,532	1,608
減損損失	53,278	12,134
解約違約金	—	7,830
特別損失合計	62,811	21,572
税引前四半期純利益	57,133	4,618
法人税等	24,807	1,982
四半期純利益	32,325	2,636

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。